

町財政が先細り。今後の展望は

町長

訓練予算を継続して要望する



櫻井盛生 議員

問 新富町においても人口減少、高齢化社会に入り、税収は減少し医療費負担は増加、再編交付金もあと2年となくなっており、財源不足が顕在化することは避けられない。支出は上新田小の建設・複合施設の建設等の大型事業



児湯養鶏跡地 (多目的広場建設)

町長 米軍の訓練は今後も続くので、国に対して要望しております。ファントムの後継機については、国から話

ないが、国の動向を注視しながら情報収集に努めてまいります。

問 多目的広場を防衛省予算で進めているが、町の発展になるのか。場所は立ち退き区域で(元児湯養鶏の跡地)、人が利用してく

るのか懸念される。また防犯上の問題もある。要望先行で町民への周知は後回しになっているが、理解が得られているかと思うのかお

総合型スポーツクラブ設立は

町長

運営団体から前向きな意思表示あり



永友正章 議員

問 避難所での健康管理について。

町長 ストレスの蓄積対策では、定期的な健康観察・面談で対応する。又共同作業等への参加により、積極的に

体を動かしていただき健康保持に努めていく。避難所周辺の衛生環境悪化対策では、消毒薬の設置・網戸や防虫ネット等設置、殺虫剤の使用で対策する。

問 災害時のボランティア受け入れについて。

町長 ボランティア応募活動計画を策定して



スポーツで汗を流そう

命名権の積極的な販売は

町長 今のところ考えていません



議員 孝一 師範

問 上新田地区の位置づけについてどう思うか。

教育長 教育については、小中一貫校の方針で新校舎を中学校に併設し、教育に力を入れていきたい。

問 医療問題上、上新田診療所について、7年前に一般質問で、先生も高齢だし、地域住民の不安解消に今後のことを考えて欲しいとしたのを覚えていますか。

町長 覚えています。検討すると約束され、住民も期待していたが、診療所はその後、民間になったので、閉鎖の案内それに伴う周知は住民にしたの。



閉鎖した上新田診療所

町長 何も手立てしなかった。

問 ふるさと納税について、綾町は25年度2億4千万円もあったが、新富町は30万余り、もっと力を入れれば、住民負担を軽減し、少しでも豊かになるのではないか。

町長 検討します。命名権の積極的な販売について、川南町、宮崎県の総合運動公園等、自治体の収入に

なっており、わが町も力をいれたらどうか。

町長 川南町の運動公園も一社しか応募がなかった。わが町には難しいと思う。

問 民間では断られても積極的に販売に取り組むなど、町も努力してほしい。

町長 今回のところは考えていない。

水田経営の今後の見通しは

町長 代替作物の推進を図っている



議員 喜繁 友永

問 台風11号の被害状況及び被害を受けた所への町の対応と、農業施設で耐用年数を超えている施設の状況について伺います。

町長 今回の台風による農作物への大きな被害はありませんでしたが、竜巻と思われる突風によるハウスの全壊などの被害がありました。全壊したハウス建て替えにつぎましては、県単事業などで取り組みが出来ないか、今後検討してまいります。



代替作物として脚光を浴びる蕎麦

耐用年数を超えている施設ハウスの状況についてであります。数字で見えますと、施設野菜の総面積81haの内、約62haの77%程になるようであります。

問 水田経営の今後の見通しを町はどう捉えているのか伺います。

町長 コメの生産調整達成者に支給します直接支払交付金について、平成30年度から完全に廃止することが決定されており、これからの水田営農に対して大きな影響を与えることとなります。町としても、農家所得を減らさない新たな体系ができるように努めており、稲作に代わるものとして、そば、小麦、米粉米、飼料用稲などの推進を図っているところであります。

がん予防検診の負担軽減策は

町長 がん検診の費用負担は、65歳以上無料に



議員 倉永豪修

問 がん予防検診で肺がんCT検診等は、高額負担になっているが、検診費用の負担軽減に取り組み考えは。

町長 現在、行っているがん検診は、胃がん、大腸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、肺がん、

各検診費用について助成があります。65歳以上は無料、40歳〜64歳以下は、健診費用の半額程度助成しており、今後乳がん、肺がんCT検査も追加助成されます。

問 災害発生の危険度が高まった時、市町村が発する防災対策は。

町長 避難勧告等の発令基準については、内閣府が今年発表したガ



AEDで助かる命も!!

イドラインの基準を参考に避難準備情報、避難勧告、避難指示等の対応を行っています。

問 本町のAEDの設置状況及び夜間・休日でも使用可能な設置の検討は。

町長 役場2台、新田保育所、中央公民館、上新田公民館、町体育館、西体育館、文化会館、富田浜プール、各小中学校舎に計18台を設置。今後、24時間対

応も検討したい。

問 本町における地籍調査の内容と進捗状況について。

町長 地籍調査は、市町村主体で、土地所有者、地番、地目を調査し境界の位置と面積を測量調査するものです。市町村における行政事務の基礎資料となり、国の進捗状況51%、本町においては、100%終了しています。

住民訴訟提起について

町長 司法の場で審理される



議員 丹 邦敏

問 今回の監査請求に対する内容条項は町長自らが作成され、当時裁判所の反論として提出されていることに間違いはないのか伺う。

町長 新富町監査委員により請求棄却の決定が出されておりますが、住民訴訟が提起されたため司法の場で審理されることになると思いますので、一般質問にはお答えいたしかねます。

問 回答の条項に従って、まず過労死認定基準について認識されているか。

町長 先ほど答えた通りです。

問 畜産祭りの件について、原告の訴状内容とは相当差があると思いが、残業を指摘されて何も対策をされなかったのか伺う。

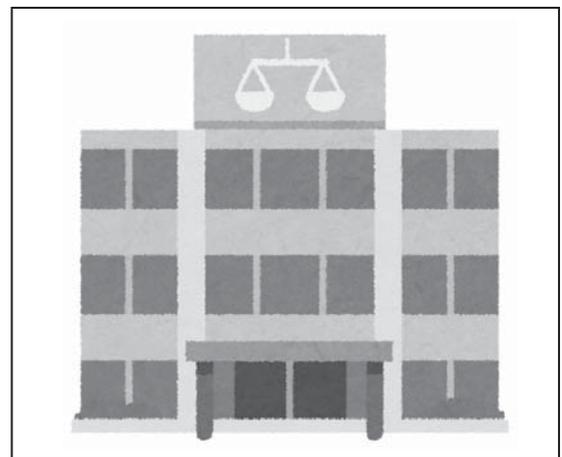
町長 先ほど答えた通りです。

います。

町長 先ほど答えた通りです。

問 和解条項にある「8000万円の支払い義務があることを認めること」について、なぜ支払義務とあるのか伺う。

町長 先ほど答えた通りです。



裁判所

常任委員会・所管事務調査

常任委員会には、調査権がありますので、所管事務の調査を行い、問題点等の改善の資を得ています。

総務産業常任委員会

は、今年度6件の調査を行いましたので4件についてご報告致します。

◎ 町の入札

平成25年度は指名競争入札参加資格登録企業の総数は、1171社、その内町内企業は144社です。一般競争及び指名競争の入札率は、土木98%、建築93%、管97%、物品83%でした。担当課の説明では、総契約金額の87%は町内企業に落ちています。

平成26年度は指名競争入札参加資格登録企

業の総数は、1021社で、その内町内企業の登録数は124社です。昨年度に比較して町内登録企業は20社減少しています。

昨年度、入札の適正化について提言を行いました「町内企業の育成について、指針を明確にして透明性を確保すること。」について

は、総務財政課により「平成26年度町内中小企業向け官公需確保のための基本方針」が各課へ示されており改善が見られました。

委員による意見は、①県と町のランク付けで、つじつまが合うように。②地元にかく金を落とすかが大切、分離分割発注を積極的に推進すべき。③物品の入札率が低い、利ざやが出ないのでは、儲

かる金額で入札できるように。④ボランティア活動等を資格審査に取り込め。等でした。



◎ 津波避難対策

① 津波避難に関する方針、計画及び対策の進捗状況等

新富町地域防災計画を改正する骨子案がまとまり、今後防災会議の承認、パブリックコメントを求め、平成27年3月に改正予定。

南海トラフ地震津波対策推進計画は、素案作成中、11月に計画案を完成し、平成27年3月に完成する予定。
② 下富田地区区長会による津波避難対策要望書への対応状況

担当課は、下富田地区に2か所津波避難施設を考えています。1か所は、12部の消防機械倉庫の2階を津波避難施設として整備し、平成27年度に完成を予定。自力で避難できない方々100〜200名程度の収容規模を予定しています。2か所目は、五反田地区に考えており、形態は検討中で平成28年度に完成を予定。

委員による意見は、①津波避難施設の規模は弱者しか考えていないのか。避難には時間がかかる健全者も考えて欲しい。②津波避難施設の3か所目以降の計画を示して欲しい。(回答：増やすことは考えている。)等でした。

◎ 有害鳥獣対策と猟友会の処遇

イノシシは肉食として供されることから特

段手当を支給していませんが、イノシシ駆除は重労働であることから、手当支給の検討を要望しました。また、猟犬の活動が必須で、出動手当の支給や死亡した場合の補償について、保険の活用等の検討を要望しました。

委員による意見は、①猟友会の意見聴取では、イノシシの駆除は、駆除当日はもとより事前の調査に日数がかかる。駆除手当を考えて欲しい。②現状のサル駆除態勢は効果が期待できない。駆除班を2名態勢で常時待機制にしてはどうか。③有害鳥獣対策は行政の仕事、

調査結果については、補助金の目的、支出の根拠、資格基準、使途、報告義務等は問題はありませんでしたが、補助金の効果の確認が十分ではありません。

継続している補助金事業は効果をしっかりと確認して、統合又は廃止の見直しを行い、限りある財源の有効活用を要望しました。



◎ 町単独補助金の効果等

平成24年度及び25年度の町単独補助金について、総務財政課、まちおこし政策課、防災基地対策課及び農業振興課の調査を行いました。

調査結果については、補助金の目的、支出の根拠、資格基準、使途、報告義務等は問題はありませんでしたが、補助金の効果の確認が十分ではありません。

継続している補助金事業は効果をしっかりと確認して、統合又は廃止の見直しを行い、限りある財源の有効活用を要望しました。

総務産業常任委員会

委員長 下村 豊

文教厚生常任委員会

は、8月12日に教育環境の整備に関する所管事務調査を行いました。

目的は、町内学校における総合的な安全(防犯)対策と問題点の抽出であります。

調査対象は、富田中、新田学園、上新田小学校とし、それぞれ対応して頂きました。

その主な調査内容をお知らせ致します。

- ▼共通調査事項は、
- ①学校施設の防犯対策
- ②敷地外部(境界)敷地内部(門・駐車場・駐輪場等)
- ③建造物の防犯(受付・窓・避難路等)
- ④防犯監視システム(カメラの設置場所)
- ⑤通報システム(緊急時の連絡体制)
- ▼現状と問題点は、
- ①各小学校には110番システムが設置されているが各中学校にはない。

②各学校敷地の境界にはフェンス設置してあるが、門等は解放状態である。

③夜間・土日・祝祭日の警備は、全小中学校警備会社に委託し、校舎内の不法侵入者に対処する。

④各小中学校に防犯カメラが設置され、録画機能も完備している。

但し、富田小と上新田小は、1画面である。

⑤各学校危機管理マニュアルが作成され、定期的な訓練も実施されている。

▼改善点は、

- ①110番システムの充実を図る。
- ②管理体制の充実を検討。
- ③警備会社との連携強化を図る。

④富田小は、6月補正要望し、改善。上新田小は、建て替え時に改善予定。

⑤マニュアルによる訓練を定期的に実施、児童生徒が対応できるよう務める。

以上、防犯カメラ等の台数に限りがあるものの、最新の警備システムであることは確認できました。

今後も改善点についての検証を継続的に行ってまいります。

尚、上新田小学校舎に老朽化による雨漏り等が見られ、早急な建て替えが望まれます。

文教厚生常任委員会
委員長 阿萬誠郎



上新田小学校校舎雨漏り

基地対策特別委員会

決議

◎沖縄の基地負担軽減を図るための決議

▼提出者 三浦千尋議員外5名

▼採決 可決

▼要旨

米軍基地は我が国の安全保障に寄与しているものの、沖縄県には国内米軍基地の74%が所在し、沖縄県民の負担軽減を日本全体の問題として取り組むことは喫緊の課題である。本町議会は、航空基地の所在する自治体の議会として、既にある負担に加え米軍再編の訓練移転を受け入れている。沖縄の負担軽減に対し、関係自治体の先頭に立ち全国に働きかける。以上決議する。

沖繩行政調査

基地対策特別委員会は10月1日から3日にかけて、沖縄県庁、宜野

湾市役所、沖縄防衛局、那覇基地を訪問し、行政調査を実施した。

沖縄の負担軽減の為の米軍再編を受け入れ、七年目に当たり、本町民の負担増に鑑み、沖縄の負担軽減の認識について調査の目的とした。

①米軍は沖縄本島に基地と訓練場が集中し、国内の専用施設の73・8%が沖縄にある。

米軍の70%が沖縄に住んでいる。

②普天間は基地が出来て人が集まってきたと思われているがそうではない。戦時中に焼野が原の状態で米軍飛行場を作ったので住民は元の所に住めず、周辺に家を建てた。さらに、朝鮮戦争、ベトナム戦争で強引に拡張した。

③沖縄県民140万人の内、120万人が中南部に集中偏在し、地域の発展を妨げている。

④本土復帰直後に米軍依存経済が15%であったが、平成24年度5・3%へ低下している。

沖縄防衛局によると、基地関係地主は4万2千名であり、約9千名が基地関係従業者です。

⑤基地の返還による跡地利用は地域の発展の可能性が非常に大きく、経済へのインパクトがある。

⑥米軍再編に伴う訓練移転は、目に見える形で表してほしい。十分でないが評価されている。

⑦本町議会の「沖縄の負担軽減を図るための決議」について、評価とお礼の言葉があつた。

沖縄の抱えている負担と課題が実感できた。住民の負担軽減に向け全国レベルでの取組の必要性を実感した。

基地対策特別委員会
委員長 三浦千尋

カ・メ・ラ・探・訪



▲農林水産大臣賞受賞
「新緑園」



▲富田小学校運動会



コスモス

- ▲花言葉は
- ・乙女の真心
 - ・調和
 - ・謙虚



▲平田地区敬老会



▲ルピモール虹ヶ丘商店街に展開する米粉工房

■発行責任者／新富町議会議長 長濱 博

町道、中村く山の坊線の整備を地区民は待ち望んでいる。道路の幅員が狭いため、軽トラック・軽乗用車しか通れない、時には脱輪もある。農作業や墓掃除をするのに大変不便を感じている。又、山の坊く竹淵線の道路整備も途中で中断している。2つの町道の早期整備を望んでいます。

新田 H・Nさん

御嶽山が噴火して登山者に多くの犠牲者が出ました。「我々の予知レベルはまだそんなもの」、「完全に安全ということはない、自然現象に関してはあり得ない。」火山噴火予知連会長の記者会見での言葉です。自分達の非を認めず、力の無さを言い訳にしている。何のための、誰のための予知なのか。

本町も東南海、南海地震による津波被害が予測されていますが、いつ来るか誰にもわかりません。町民の命を守る避難対策を一刻も早く進めて欲しいです。言い訳は通りませんよ。

富田 K・Tさん

町民の声
議事に寄せられた
町民の皆様の声です。

■印刷／あゆみの里

編集後記

日本は今、高齢化が急速に進み、やがて「1人の若者が1人の高齢者を支える」「肩車型」社会が訪れます。本町も65歳以上が既に総人口の25.5%を占め、全国レベルの「超高齢化社会」です。

そのような中、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民同士が高齢者を支え合う取り組みと、地域のことは地域で解決するシステムづくりが急がれます。

誠郎

議会広報特別委員会

委員長 永友 繁喜
副委員長 高野 賢治
委員 三浦 千尋
" " 下村 千豊
" " 倉永 豪修
" " 阿萬 誠郎

※連絡先 議会事務局
TEL 33-6139